

〔連載〕

## 海兵隊グアム移転——誰のための負担軽減なのか(9)

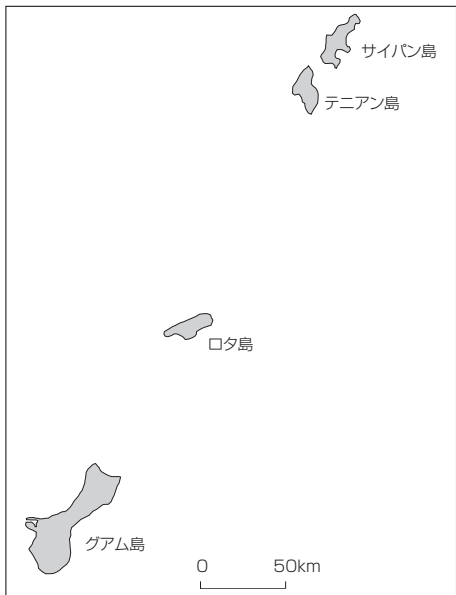
山口響

テナアン、と言われてそれがどんな場所であるかをとっさに答えられる人は、そう多くはあるまい。かりに知っていたとしても、広島・長崎に投下された原子爆弾を搭載したB-29の発進地として、アジア・太平洋戦争中に米軍の上陸攻撃に追い詰められた多くの日本人が自決をはかった島として、といった具合に、思い出されるのは相当昔の話であろう。

そんなテナアン島が、二〇〇九年秋以降の日本の政治情勢の中で、にわかに注目を集めることになった。今回は、普天間基地の移設先候補のひとつとしてだが、いずれにせよ軍事がらみのものである。保守・革新というやや古めかしい分類法に即して言えば、テナアン移設を熱心に追求したのはむしろ革新の方であった。鳩山政権が自壊して以降は急速にテナアンへの関心はしほむことになったが、辺野古の新基地建設がほぼ不可能になりつつある現在、テナアンを強力に推す人びとがまた出てこないとも限らない。そこで今回は、グアムの問題からしばし脱線して、テナアン

の米軍再編問題を考えておきたい。

基本的な知識からまずはおさえておこう。地図1にあるように、テナアン島は、グアムと同じく南国の観光地として有名なサイパン島のすぐ隣にある。行政区分で言うと、サイパン、テナアン、ロタなど一四島が集まって、



地図 1

北マリアナ諸島自治領 (Commonwealth of the Northern Mariana Islands: CNMI) を構成している。

あとでくわしく説明するように、テナアン島の三分の二は米軍が租借している土地であるが、実際には、現在、米兵は常駐していない。ただ、在沖海兵隊のグアム移転に伴って、テナアンもまた、実弾射撃訓練場の設置という形で大きな影響を受けようとしている。二〇一〇年七月に出された最終的な環境影響評価書によれば「E」、グアムに駐留する海兵隊員二〇〇〜四〇〇人が最大で年間計一六週間

テナアンに滞在し、射撃訓練などを行う計画であるという。この計画は、普天間のヘリ部隊がグアムやテナアンに移設されるといふ、まだ何の形にもなっていない希望とはまったく別個に、すでに米政府が決定した事柄として存在していることに注意が必要だ。

ここでごく簡単に、テナアンを含めた北マリアナ諸島の歴史を振り返っておく。これらの島々は、一六世紀以降一九世紀末までは、グアムと同じように、スペインの植民地に置かれていた。しかし、一八九八年の米西戦争に敗

れたスペインがグアムを米国に割譲したのとは対照的に、ロタ以北の島々に関しては、ドイツに売却された。第一次世界大戦ではドイツの敵国となった日本は北マリアナ諸島を占領し、以後、米軍が上陸して島々を奪取する一九四四年夏までは日本による統治が続いた。

米国は、日本軍が島の北部に建造していた滑走路を、戦略爆撃機が利用できるように突貫工事で改修し(写真1)、テナアンは日本本土に長距離爆撃をし



写真1 ノース・フィールド  
滑走路上にまで草がはみ出している。

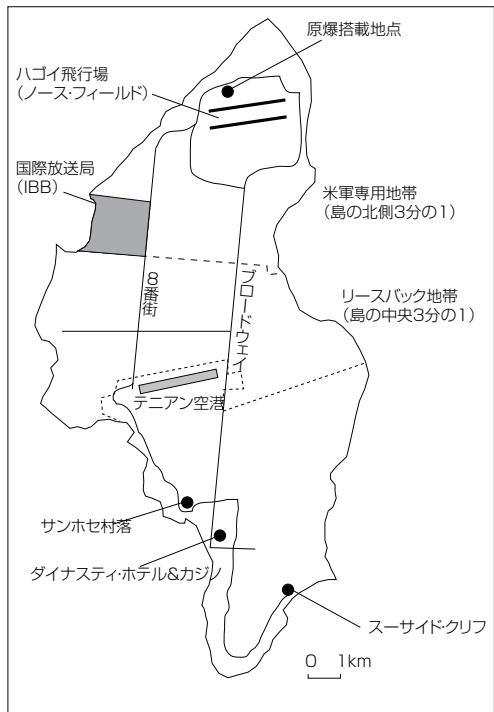


写真2 原爆搭載地点  
地面を掘って機体の下から原爆を搭載したが、現在は保護のため上部がケースで覆われている。

かけるB-29の発進基地となった。広島・長崎に飛び立ったB-29ももちろんこの中であつた(写真2)。

米国は、第二次世界大戦後の一九四七年、北マリアナを国連の信託統治領にするのお墨付きを得て、それ以降はサイパンやテニアンを軍事的に利用しつづけていた。しかし、信託統治という制度は、統治される領土が最終的には政治的自立をはたすことを前提としているため、いつまでも米国の事実上の属領にとどめておくわけにもいかなかった。一九七五年、住民投票によって、米国内の自治領(コモンウェルス)への移行が決定、翌七六年には北マリアナと米国政府との間で、北マリアナ諸島自治領樹立のための盟約が結ばれ、七八年には自治政府が発足、八六年には盟約が正式に発効した。こうして現在、北マリアナ諸島は、外交・防衛などの権限を米連邦政府に委ねる一方で、他の領域に関してはある程度の自治を獲得している。もちろん、住民は正式に米国民の地位を得ることになった。

しかし、そのことの代償は小さくない。テニアンに関して言えば、米軍との間で、土地の租借契約を結ぶことになった<sup>2)</sup>。一九八三年、北マリアナ自治領政府は、テニアン島の土地の三分の二を米軍に五〇年間租借する契約を結んだ(地図2を参照)。契約終了時には契約を五〇年間延長するオプション



地図2

つきなので、実際には二〇八二年まで米軍が利用することができると言える。しかし、契約の時点ですでに冷戦終結の足音が近づいていた。飛行場のある北部はともかく、中部は遊休化していたため、一九九四年、自治領政府と米国との間で、島の中部三分の一の土地に関する「リースバック合意」(leaseback)が結ばれる。これによって、地元の人びとは、農業・牧畜という限定的な用途ではあるが、該当の土地を使うことができるようになった。それでも依然として、北部の三分の一の土地は米軍専用区域となっているが、米軍が利用することはまれであるため、日常的には住民が

自由に出入りすることができる。そこで降って沸いてきたのが、現在の米軍再編問題である。

ちなみに、日本占領時に南洋興発によるサトウキビ栽培で活況を呈したテニアンの人口は、一九三五年には一万四〇〇〇人もあったが、現在では三〇〇〇人程度とかなり縮小している。

### 米軍再編への期待と懐疑

前置きが長くなってしまったが、ここから本題に移っていききたい。テニアンの人びとは、海兵隊の演習場として島を使われることをどのように考えているのであろうか。私は、昨年一〇月三十一日から十一月六日にかけて現地に滞在し、住民や市幹部らを訪ね歩いた。ただか七日間の滞在中で住民の意見の総体などわかるはずもないが、いくつか紹介していききたい。

全体としてみると、米軍再編問題がこの島で大きな話題になっているように見受けられない。すでに大きな米軍のプレゼンスがあり、メディアが米軍再編問題をかかなりの頻度で取り扱い、商工会が音頭を取って世論調査まで行い、海兵隊移転に対するそれなりの規模の反対運動があるグアムとは、かなり状況が違っているようだ。

そのため、テニアン住民の海兵隊演習場移転に対する世論についての感触は、各人でもかなり異なっている。ある人

は、この問題については島民の世論は半分に分かれていると言いつ、また別の人は、「九割方移転に賛成」と言う。世論を全体としてつかむような場としては、環境影響評価書の素案に対する地元意見聴取会があつたが、出席者は五〇〇六〇人程度であつたという(人口三〇〇〇〇人の島としては、よい出席率だと言えるのかもしれない)。

賛成の理由としては、予想どおり、島の経済がよくなるという意見が多かつた。しかし、環境影響評価書では、わずか二〇〇〇〜四〇〇〇人の海兵隊員が、一度に一週間、年間最大で計一六週間テニアンに滞在する、とされているだけである。さらに、訓練場にテントを張って宿営し、食料なども米軍が自前で調達し、宿営地からの外出を禁ずるようなことがあれば、訓練期間中に米兵が島にカネを落とすとしていくことはない。ラモン・デラクルーズ市長にインタビューした際に、「こんな移転案では不十分なのでは？」とあえて意地悪な質問をぶつけてみた。すると市長はすかさず、「だから全面的な基地誘致が必要なのだ」と返してきた。「全面的」とは、小規模な訓練の移転だけではなく、普天間基地の移設を含む、という意味である。日本国内ではほぼ語られなくなったテニアン移設論であるが、市長はまだあきらめていないかみえる(写真3)。

しかし、移設への積極性をどこまで読み込むかについては、留保が必要だ。市長は同時に、「もうわれわれは三〇





写真3 テニアン市長のラモン・デラクルーズ

年も待っている。もし使わないのなら返してほしい」とも私に語っている。米軍に土地をリースしてからすでに三〇年たつが、米軍がはっきりと目に見える経済効果をもたらしたわけでもない。ましてや、年間のほとんどの期間にわたって、専用地帯は遊休化している。とくに使うつもりがないのなら自分たちに返してほしい、というわけだ。市幹部のアレン・ペレスは、「普天間移設についてプレッシャーを与えるにはテニアンは小さすぎる。最終的に決定するのはトップの人間。こちらはあくまで提案ができるだけ

年ぐらい前から、演習の回数は年に一〜二回と減ってゆき、ついには、三〜四年前を最後に、演習は行われなくなったという。

また、テニアン在住歴七年の別の住民は、「軍隊を見たことはほとんどない。将官がテニアン・ダイナスティ・ホテル&カジノに来るぐらい」と話す。

私は、会う人ごとに、「最後に米軍の演習があったのはいつか」と聞いてみたのだが、「九〇年代」とか「二〇〇三年夏ごろ」とか、答えはまちまちであった。環境影響評価書によると、米軍専用地帯全体を封鎖しての大規模演習は、一九九九年三月から四月と、二〇〇三年四月から五月にかけて行われた米豪合同演習「オペレーション・タンテム・スラスト」(Operation Tandem Thrust) が最後だと書かれているから、どの記憶も、おおよそ間違っていないのである。もっとも、その後も小規模な演習があったと思うが、まだ確認しきれていない。

私は先ほど、「駐留者としての」米軍、という書き方をしておいたのだが、短い滞在中に見聞した範囲で判断するかぎり、現地住民と米軍との実質的な関わりは、「就職先としての」米軍に限られるようだ。

地元の高校生は、卒業すると、入隊するために島外に出ることが少なくない。テニアン高校である教員に聞いたところ、「はっきりとした数字は覚えていないが」と断りを

だ」と力なく語り、ある住民は、「これまでも実現しないことが多かったので、米軍増強にはとくに期待しない。受身の態勢でいるだけ」と話してくれた。「基地経済」なるものがそれなりの規模に達している沖縄などとは違って(現在は総生産の約五%)、この島では、米軍増強が経済回復につながる回路は、ほとんど見えていない。

### 米軍との接触

日本ではテニアンに関する報道はほとんどないが、もしあるとすれば、それは、「現地は海兵隊移転を熱望している」というものだった。しかし、今みてきたような、ややあきらめにも似た態度に接すると、そうしたイメージには修正を加える必要を感じる。では、こういう態度はいつたどこから来るのであろうか。

私には、駐留者としての米軍との日常的な関わりが少ないが、期待半分・あきらめ半分といった雰囲気を生んでいるように思える。

ある住民の証言では、一九八〇年代には米軍の演習が頻繁に行われていたという。米兵たちは演習中は演習場から出られないが、土曜になると外出許可が出て、軍のトラックで南下し、サンホセ集落で飲んだり、ビーチに行ったりしていた。米兵たちは、夜一〇時か一一時ごろになると、トラックで演習場に連れて帰られたそうだ。しかし、一〇

入れつつも、「二五%に満たないぐらいの生徒が軍隊に入る」と驚くべき数字を挙げた。

私が高校を訪れたとき、たまたま、軍服のような制服を身にまとった学生たち数名が星条旗を降ろしている姿が目に入った。中には、男子学生も女子学生もいた。後で聞くと、彼/女らは、青年予備官訓練隊 (Junior Reserve Officers' Training Corps = JROTC) に属している学生たちだった。私が訪問した水曜日には、週に一回の制服着用日だという。テニアンだけではなく、全米のどこでも、JROTCに入っている学生があとから入隊する率が高い。やはりここでも、島を取り巻く経済状況の厳しさが、人びとを軍に向かわせている。では最後に、経済や財政の問題に触れておこう。

### カジノは経済を好転させず

米軍に土地の多くを占拠され、農業・牧畜以外にみるべき産業がないテニアンのような島では、どうしても、外部に依存した経済構造になりがちである。もちろん、外部依存のすべてが悪いわけではないが、問題は、それがどのような依存の仕方か、ということではないか。

テニアンの場合には、カジノに島の経済の浮沈を賭けた。一九九四年、カジノ開設の是非をめぐる住民投票が行われて、住民の三分の二以上の賛成を得、九八年に鳴り物入り

で「テナン・ダイナスティ・ホテル&カジノ」が営業を開始した（写真4）<sup>〔3〕</sup>。このころ住民たちは、カジノができたら電気料金がタダになるとか、税金がなくなるとか、いい病院や公共施設ができるはずだとか、バラ色の将来を描いていたという。

しかし、残念ながら、このギャンブルはこれまでのところ成功しているとは言いがたい。日本からの観光客の多くはサイパンまでの滞在が圧倒的に多く、韓国人はそもそも国内にカジノがあるので、わざわざテナンまで来ようと



写真4 テナン・ダイナスティ・ホテル&カジノ

いう誘引は弱い。結果として、最近では、中国系の観光客が中心であるという。ダイナスティはサイパン・テナン間に六人乗りのセスナ機をチャーターで飛ばしているが、私がサイパン空港で見かけたかぎりでは、中国系や韓国系の若い観光客ばかりであった。おおよそ、カジノで高額のマネを落とすようなタイプに見えない人たちである。

しかも、ただでさえ傾きかけているカジノ経済はさらなる逆風にさらされている。サイパンがカジノ開設を検討し始めているからだ。現在のところ、サイパン島民のカジノ問題への関心は高くなく、近い将来に開設が実現する見通しは低い。もし本当に開設されることになれば、サイパンより交通の便の悪いテナンのカジノは完全に息の根を止められることになるだろう。

カジノに力を入れていた分、内発的な経済のしくみを作ろうという動きは弱く、その分、税収も上がってこない。公共サービスはますます貧弱になっていく。たとえば医療。ある住民によると、島で唯一のクリニックは患者は少ないのに待ち時間だけは長く、歯医者や眼科は最近撤退してしまった。出産や透析のためにはサイパンまで行かねばならない。緊急搬送などでサイパンまでヘリを飛ばしてもらおうと、代金を取られてしまうという。

電気代節約のために街灯は減らされ、テナン市政は月にたかだか二〇〇〇ドルの家賃が払えず、税務署の入ってして実施されることになっているテナンでの定期的な軍事演習も、近い将来に開始される見通しはない。にもかかわらず、グアムや北マリアナの米軍再編をかならず実行するかのような幻想を日米両政府が振りまいているとすれば、これほど罪つくりなことはない。グアム移転などという、必要性も実現可能性も低い案件を日本政府が持ち込みさえしなければ、テナンも、その波に翻弄されることなく、すでに遊休化していた米軍利用地の返還を現実的に見通すことができたのかもしれないのだ。

#### 【注】

- 〔1〕 GUAM AND CNMI MILITARY RELOCATION: Relocating Marines from Okinawa, Visiting Aircraft Carrier Berthing, and Army Air and Missile Defense Task Force, July 2010 <[http://www.guambuildpeis.us/documents/final/volume\\_3/Volume\\_3\\_Marine\\_%20Corps\\_Relocation\\_Training\\_on\\_Tinian.pdf](http://www.guambuildpeis.us/documents/final/volume_3/Volume_3_Marine_%20Corps_Relocation_Training_on_Tinian.pdf)>
- 〔2〕 テナンの軍事面からみた簡単な歴史については、以下を参照。<<http://www.globalsecurity.org/military/facility/tinian.htm>>
- 〔3〕 経緯については、大野俊「観光コースでないグアム・サイパン」、高文研、二〇〇一年、一六〇～一六四頁。

（やまぐちひびき／本誌編集委員）

いた建物から撤退せざるを得なかった。テナンが米軍誘致を図ろうとする際、「人口三〇〇〇人に医師一人」は常套句となっており、貧しい公共サービスが誘致感情の背景になっているであろうことは、想像に難くない。

もうひとつ、現地で聞いた興味深い話がある。選挙になると、島は共和党と盟約党（The Covenant）とに二分されるが、選挙後に論功行賞が行われ、負けた党を応援している公務員は失職させられてしまう。すると、失業した方は、生活の苦しさから米軍増強を支持するようになるのではないかと、というのだ。これもまた別の住民から聞いた話だが、フィリピン系や中国系の住民は商店の店員になったり、自前の商売をやったりして自活しようとする傾向があるが、チャモロ民族の人びとは圧倒的に公務員になることが多い。この仕事にあぶれたチャモロが米軍誘致支持への大きな基盤になっていると推測される。

グアム経済の場合は、観光・公共部門・軍事の三点セットが支えているが、テナンの場合は、公共部門・観光（おもにカジノ）の二本柱。このいずれもが振るわない中で、軍事に期待する向きもあるが、現実には米軍によって経済的に潤った経験がほとんどなく、米軍誘致のメリットもリアルに想像することができない、という状況であろうか。グアム移転にブレーキがかけられている今、それに付随

※この研究は、NPO法人「高木仁三郎市民科学基金」からの助成を受けて行われているものです。